

統計でみる 日本の科学技術研究

2020年(令和2年)科学技術研究調査の結果から



総務省統計局

ま え が き

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした政府の重要な調査であり、統計法に基づく基幹統計調査（国が実施する統計調査のうち特に重要なもの）として、毎年実施しております。

本調査では、企業、非営利団体・公的機関及び大学等について、研究費、研究関係従業者数、技術貿易など、我が国の研究活動の実態を把握するために欠かせない基本的な事項を調査しており、その結果は国内のみならず、OECD等国際的にも幅広くご利用いただいております。

本誌は、調査結果のうち、主要な統計数値について解説を加えたものです。関係各方面の方々に広くご利用いただければ幸いです。

今後とも、科学技術研究調査に対し、一層のご理解をお願いいたします。

令和3年5月

総務省統計局長

目次

総括編

研究費（総額）	1
研究主体別研究費	3
支出源別研究費	3
性格別研究費	4
特定目的別研究費	4
研究関係従業者数	5
女性研究者数	6
新規採用者数	7

企業編

資本金階級別研究費	8
産業別研究費	8
売上高に対する社内使用研究費の比率	9
費目別研究費	9
研究関係従業者数	10
産業別研究者1人当たりの研究費	10
国際技術交流（技術貿易）	11

非営利団体・公的機関編

組織別研究費	13
費目別研究費	13
研究関係従業者数	14
組織・専門別研究者数	14

大学等編

組織別研究費	15
費目別研究費	15
学問別研究費	15
研究関係従業者数	16
組織・専門別研究本務者数	16

科学技術研究調査についてのQ&A	17
-----------------------------	----

《本誌をみる上での注意事項》

数値は、表彰単位未満の位で四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しません。

研究費（総額）

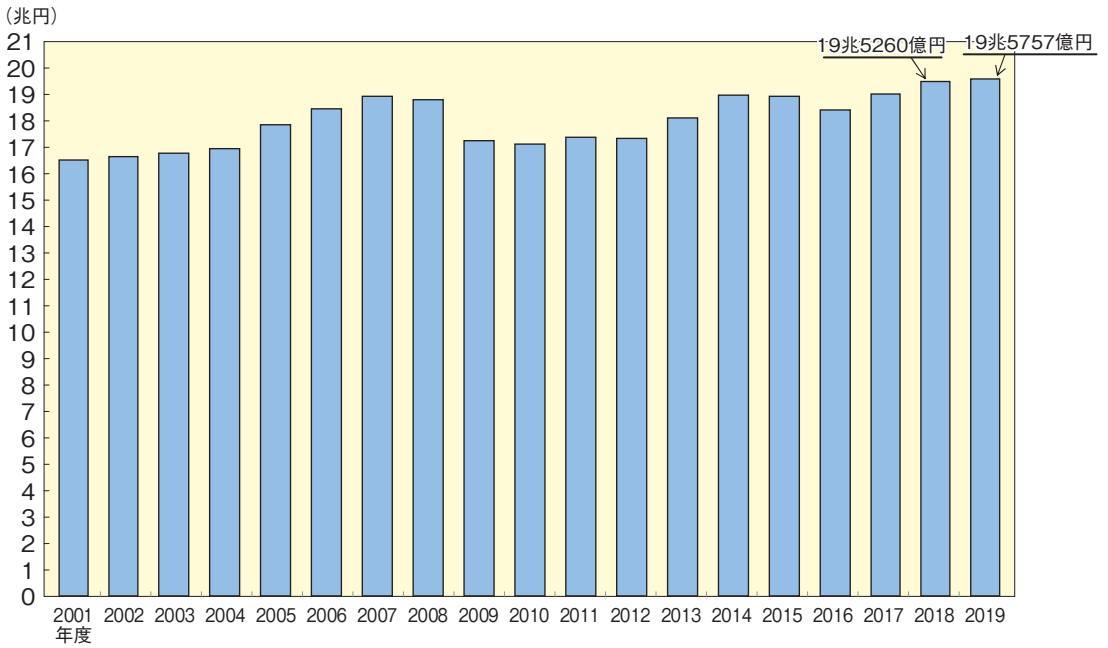
総
括
編

企
業
編

非営利団体・公的機関編

大
学
等
編

図1 科学技術研究費の推移



2019年度の科学技術研究費は19兆5757億円で、前年度（19兆5260億円）に比べ0.3%増となっています。

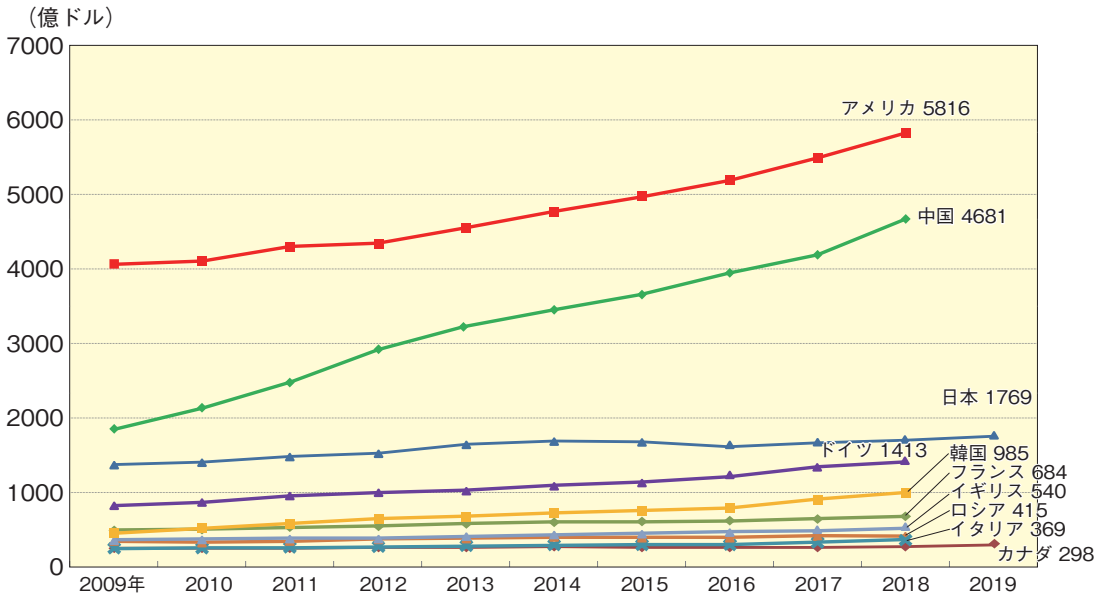
図2 国内総生産（GDP）に対する研究費の比率の推移



注) 対GDP比率は、内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計」（2020年12月8日公表）を用いて算出しています。

2019年度の国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は3.50%で、前年度に比べ0.01ポイント低下しています。

参考 主要国における研究費の推移



資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。

注2) OECD購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算しています。

注3) 日本は年度

2019年度の科学技術研究費は1769億ドルで、主要国の最新値と比較すると、アメリカ合衆国、中国に次いで3位となっています。

参考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究費と対GDP比率（専従換算値）

国名	研究費(億ドル)	GDP比(%)	年
日本	1769	3.21	2019
カナダ	298	1.54	2019
フランス	684	2.19	2018
ドイツ	1413	3.13	2018
イタリア	369	1.43	2018
イギリス	540	1.73	2018
アメリカ合衆国	5816	2.83	2018
中国	4681	2.14	2018
韓国	985	4.53	2018
ロシア	415	0.98	2018

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本は研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。

注2) 研究費は、OECD購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算しています。

注3) 日本の対GDP比率は、内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計」（2020年12月8日公表）を用いて算出しています。

注4) 日本は年度

科学技術研究費

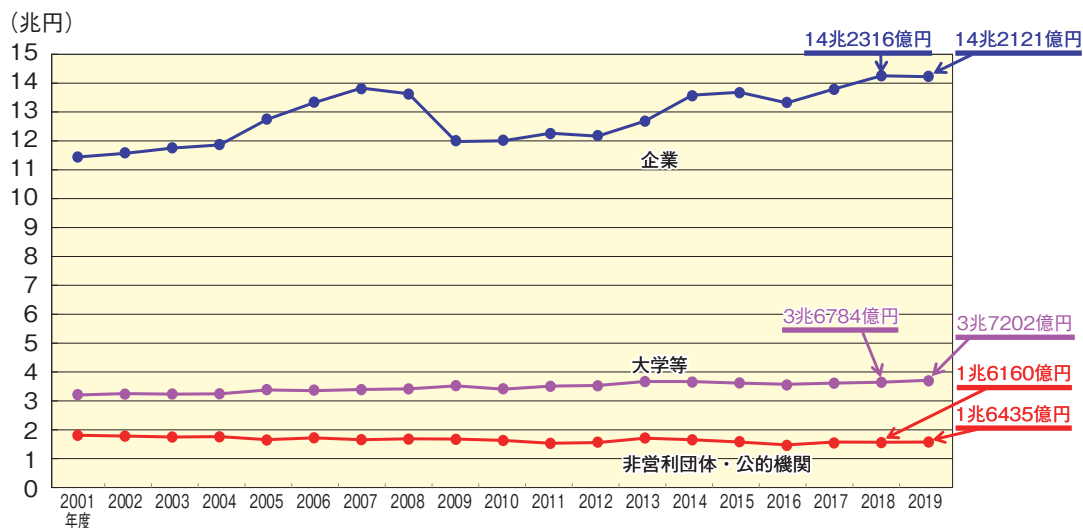
科学技術に関する研究・開発のために支出された費用をいいます。

この費用には人件費、原材料費、その他研究開発のために支出された経常的費用と、研究開発用の固定資産を取得するために支出された費用が含まれます。

科学技術研究調査においては、固定資産を減価償却費ではなく、支出額で評価しています。

研究主体別研究費

図3 研究主体別研究費の推移



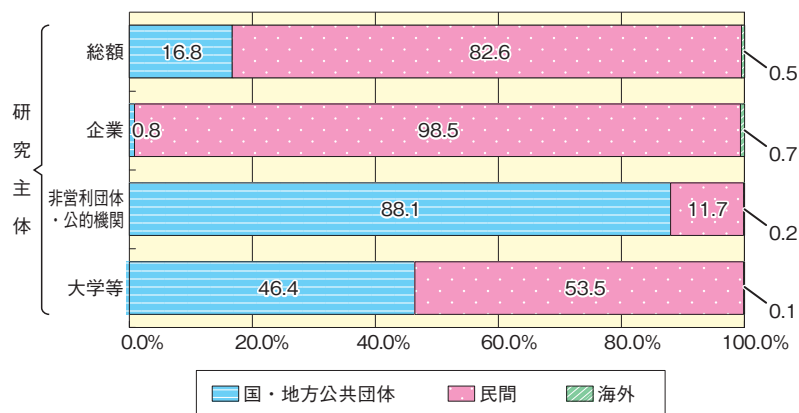
注) 2012年調査(グラフでは2011年度)時に、「企業」及び「非営利団体・公的機関」について、調査対象区分の変更を行いました。

2019年度の研究費を研究主体別にみると、企業が14兆2121億円、大学等が3兆7202億円、非営利団体・公的機関が1兆6435億円となっています。

前年度と比較すると、非営利団体・公的機関が1.7%増、大学等が1.1%増となっているのに対し、企業が0.1%減となっています。

支出源別研究費

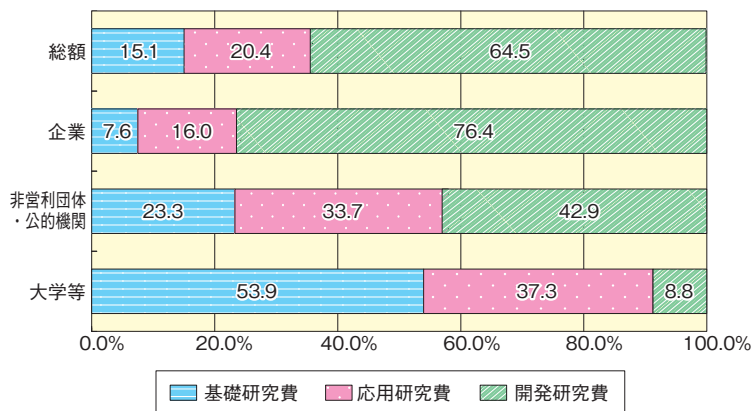
図4 研究費の負担割合 (2019年度)



2019年度の研究費を支出源別にみると、国・地方公共団体の割合が研究費全体の16.8%、民間が82.6%、海外が0.5%を占めています。

性格別研究費

図5 研究費の性格別支出割合（2019年度）



2019年度の研究費を性格別にみると、基礎研究費が全体の15.1%、応用研究費が20.4%、開発研究費が64.5%を占めています。

企業においては開発研究費の割合が高く、大学等では基礎研究費の割合が高くなっています。

研究の性格別の区分について

◇基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

◇応用研究

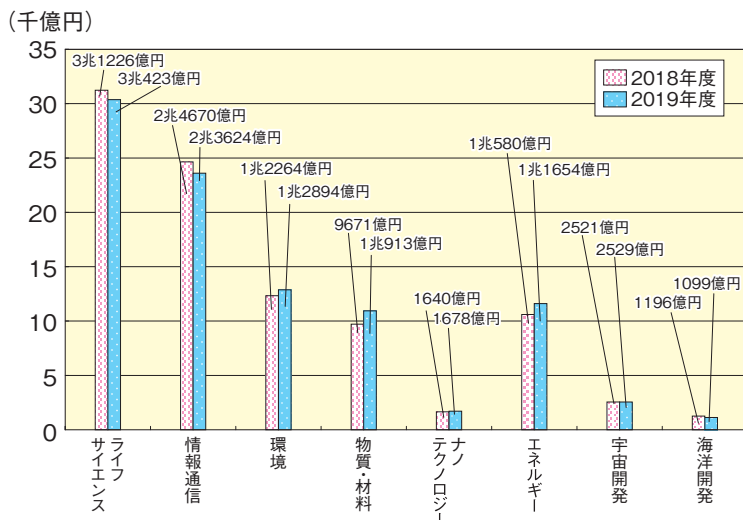
特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。

◇開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

特定目的別研究費

図6 特定目的別研究費

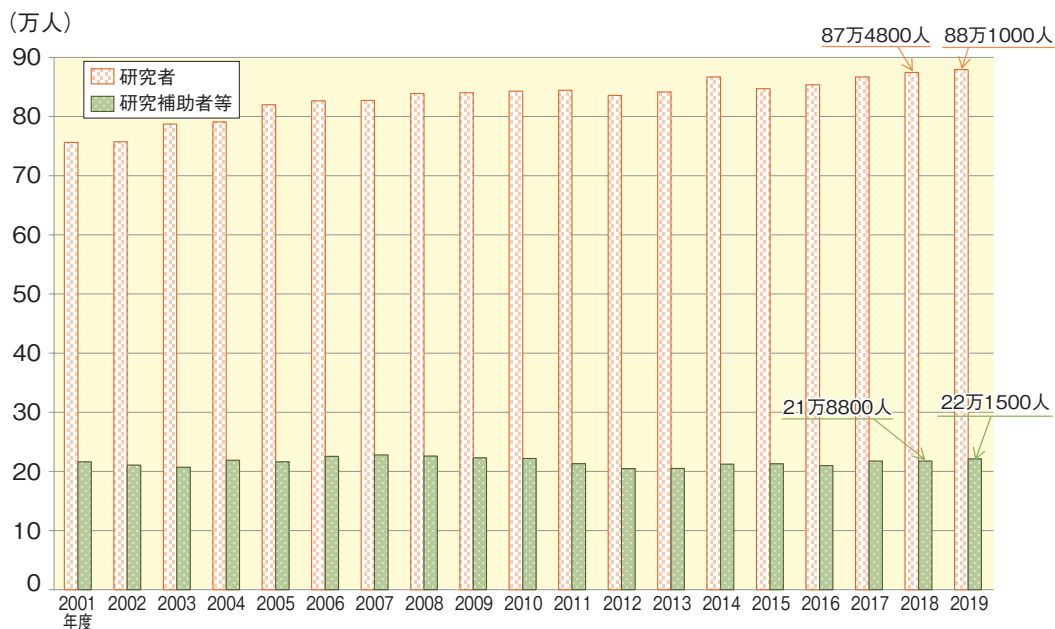


2019年度の研究費を特定目的別にみると、ライフサイエンス分野が3兆423億円（対前年度比2.6%減）と最も多く、次いで情報通信分野が2兆3624億円（同4.2%減）などとなっています。

注）研究内容が複数の分野にまたがる場合は、1つの研究が重複して計上されています。

研究関係従業者数

図7 研究関係従業者数の推移



注) 各年度末現在の値

2020年3月31日現在の研究関係従業者数は、110万2500人となっています。

職種別に見ると、研究者が88万1000人(対前年度比0.7%増)となっています。また、研究補助者等は22万1500人(同1.3%増)で、その内訳は、研究補助者が6万9400人(同4.0%増)、技能者が5万8500人(同1.3%増)、研究事務その他の関係者が9万3700人(同0.7%減)となっています。

研究関係従業者の定義

◇研究者

大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者(又はこれと同等以上の専門的知識を有する者)で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。大学院博士課程の在籍者も含んでいます。

◇研究補助者

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいいます。

◇技能者

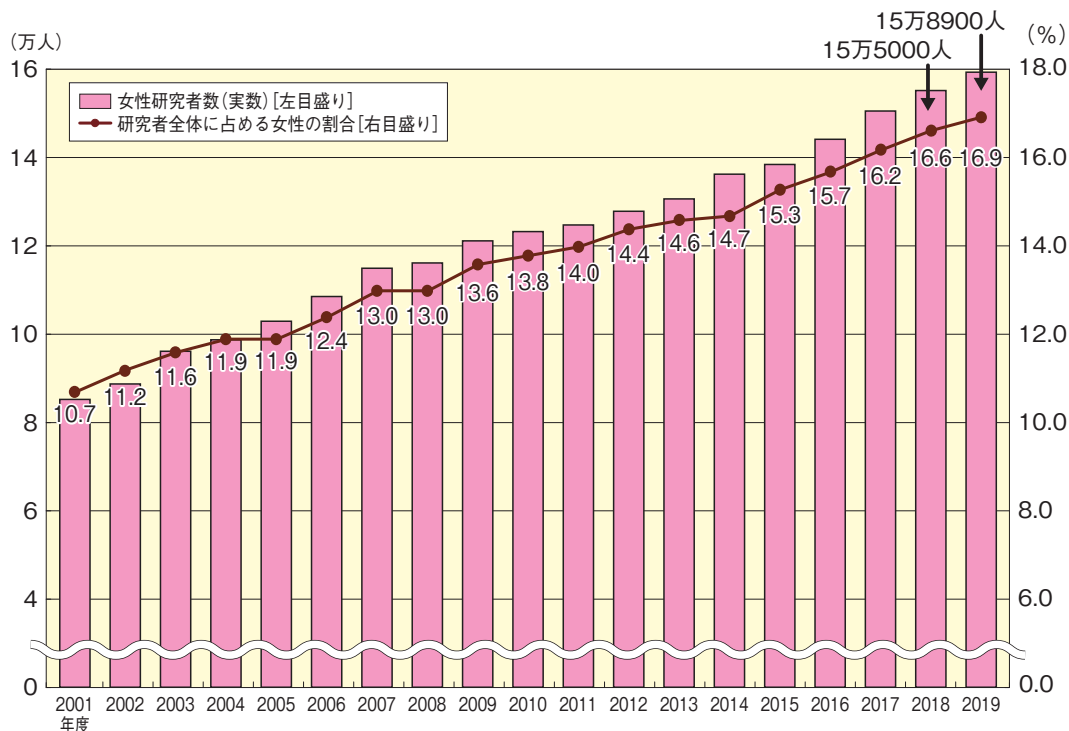
研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。

◇研究事務その他の関係者

研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。

女性研究者数

図8 女性研究者数（実数）の推移



注) 各年度末現在の値

2020年3月31日現在の女性の研究者数（実数）は、15万8900人となっており、研究者全体に占める割合は16.9%で過去最多となっています。

参考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究者数(専従換算値)

国名	研究者数(万人)	人口100万人当たり(人)	年
日本	68.2	5414.3	2019
カナダ	15.9	4348.0	2017
フランス	30.6	4555.9	2018
ドイツ	43.4	5231.0	2018
イタリア	15.3	2522.8	2018
イギリス	30.6	4602.8	2018
アメリカ合衆国	143.4	4408.0	2017
中国	186.6	1337.3	2018
韓国	40.8	7913.1	2018
ロシア	40.6	2763.5	2018

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

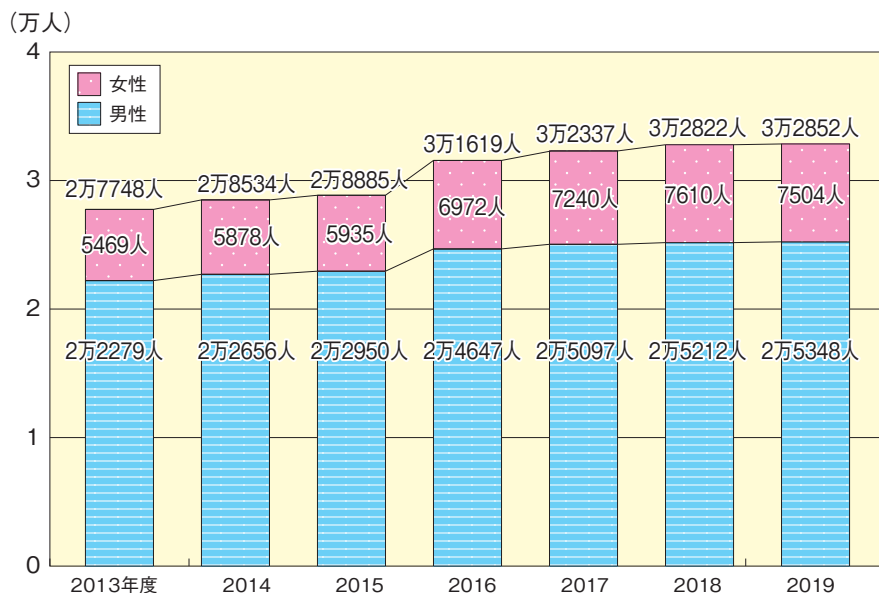
注1) 日本の研究者数は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出しています。

注2) 日本の人口は、平成27年（2015年）国勢調査による人口を基準とする人口推計（2020年4月1日現在）の値です。

注3) 日本は年度

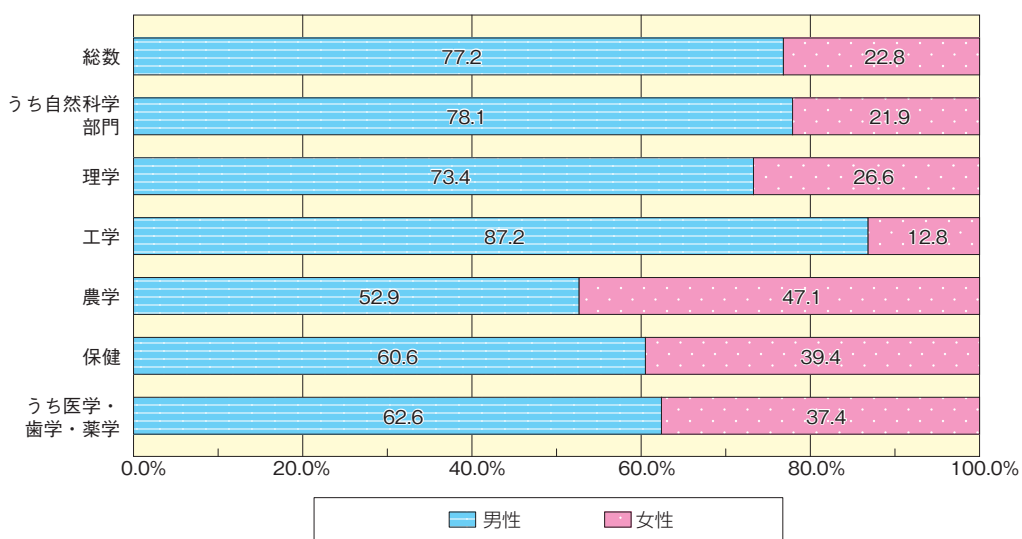
新規採用者数

図9 新規採用者数（実数）の推移



2019年度に新規採用された研究者数は3万2852人（対前年度比0.1%増）で、これを男女別にみると、男性が2万5348人（同0.5%増）、女性が7504人（同1.4%減）となっています。

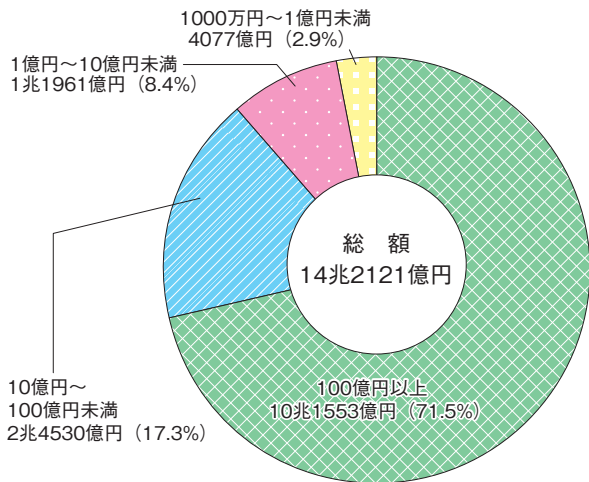
図10 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）の割合（2019年度）



2019年度に新規採用された研究者数の割合を男女別にみると、男性が77.2%、女性が22.8%となっています。これを自然科学部門別にみると、男性が占める割合が最も高いのは工学で87.2%となっており、女性では農学で47.1%となっています。

資本金階級別研究費

図11 企業の資本金階級別研究費の割合（2019年度）



2019年度の企業の研究費の約9割を資本金10億円以上の会社で占めていることが分かります。

産業別研究費

表1 産業別研究費 (単位 億円)

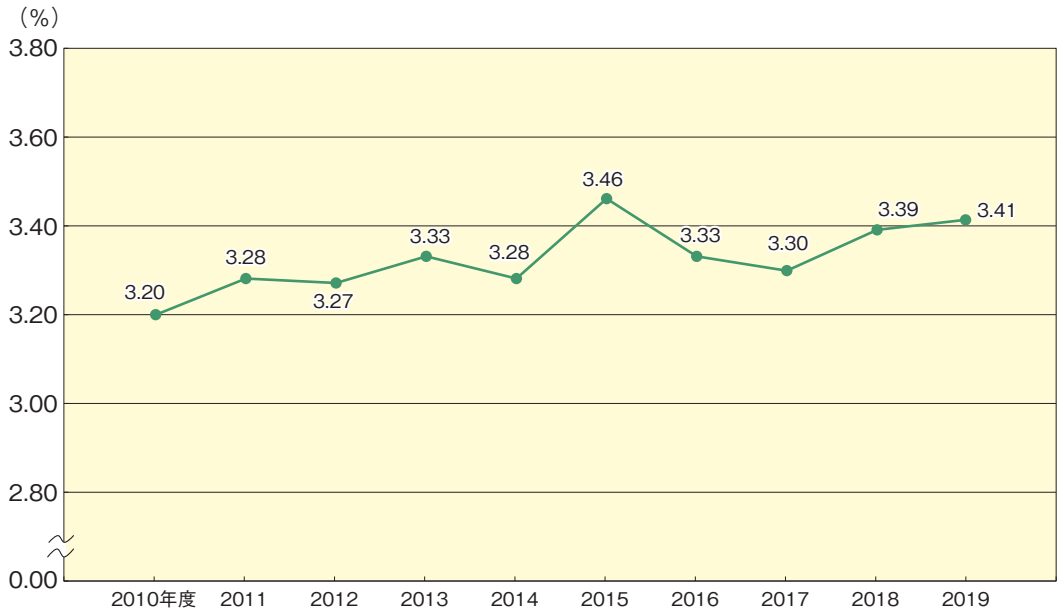
産業	2019年度	構成比 (%)		2018年度
		2019年度	2018年度	
全産業	142121	100.0	100.0	142316
農林水産業	28	0.0	0.0	25
鉱業・採石業・砂利採取業	33	0.0	0.0	36
建設業	1608	1.1	1.1	1509
製造業	123713	87.0	87.0	123151
食料品製造業	2964	2.1	2.1	2686
繊維工業	1882	1.3	1.3	1846
パルプ・紙・紙加工品製造業	318	0.2	0.2	331
印刷・同関連業	265	0.2	0.2	268
医薬品製造業	13392	9.4	9.4	14047
化学工業	9529	6.7	6.7	8369
総合化学工業	5047	3.6	3.6	4748
油脂・塗料製造業	1782	1.3	1.3	1479
その他の化学工業	2699	1.9	1.9	2142
石油製品・石炭製品製造業	479	0.3	0.3	465
プラスチック製品製造業	1877	1.3	1.3	1949
ゴム製品製造業	1662	1.2	1.2	1777
窯業・土石製品製造業	1576	1.1	1.1	1616
鉄鋼業	1655	1.2	1.2	1547
非鉄金属製造業	1549	1.1	1.1	1505
金属製品製造業	814	0.6	0.6	790
はん用機械器具製造業	3357	2.4	2.4	3455
生産用機械器具製造業	5622	4.0	4.0	5843
業務用機械器具製造業	10131	7.1	7.1	11317
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8067	5.7	5.7	8523
電気機械器具製造業	13182	9.3	9.3	12660
電子応用・電気計測器製造業	1985	1.4	1.4	2000
その他の電気機械器具製造業	11198	7.9	7.9	10660
情報通信機械器具製造業	11930	8.4	8.4	11863
輸送用機械器具製造業	31791	22.4	22.4	30628
自動車・同附属品製造業	30600	21.5	21.5	29317
その他の輸送用機械器具製造業	1191	0.8	0.8	1311
その他の製造業	1673	1.2	1.2	1665
電気・ガス・熱供給・水道業	536	0.4	0.4	537
情報通信業	5392	3.8	3.8	6010
通信業	2774	2.0	2.0	2733
放送業	5	0.0	0.0	7
情報サービス業	2482	1.7	1.7	3137
インターネット附属・その他の情報通信業	131	0.1	0.1	133
運輸業・郵便業	625	0.4	0.4	582
卸売業	868	0.6	0.6	893
金融業・保険業	52	0.0	0.0	89
学術研究・専門・技術サービス業	9169	6.5	6.5	9405
学術・開発研究機関	8337	5.9	5.9	8719
専門サービス業（他に分類されないもの）	494	0.3	0.3	342
技術サービス業（他に分類されないもの）	337	0.2	0.2	345
サービス業（他に分類されないもの）	97	0.1	0.1	99

2019年度の企業の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が12兆3713億円（企業の研究費全体に占める割合87.0%）と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が9169億円（同6.5%）などとなっています。

研究費の大半を占めている「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が3兆1791億円（同22.4%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆3392億円（同9.4%）などとなっています。

売上高に対する社内使用研究費の比率

図12 企業の売上高に対する研究費の比率の推移



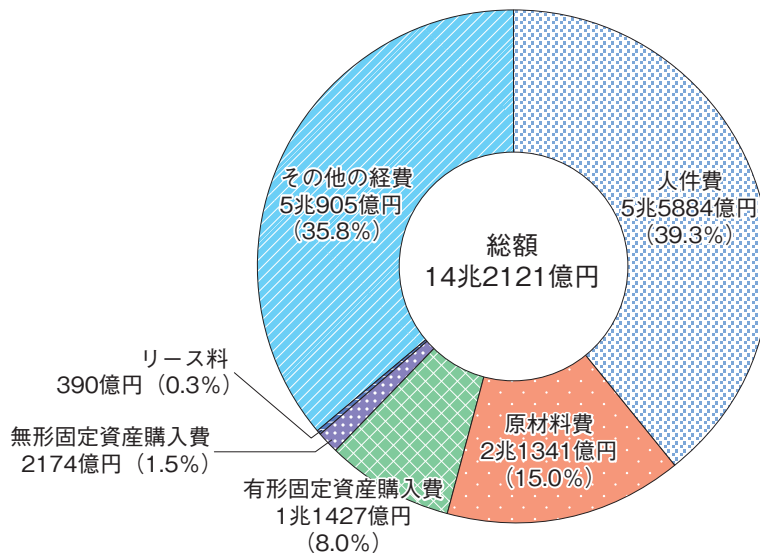
2019年度の企業の売上高に対する研究費の比率は3.41%となっています。

注1) 「金融業、保険業」は含みません。

注2) ここでいう売上高は、研究を行っている会社の売上高です。

費目別研究費

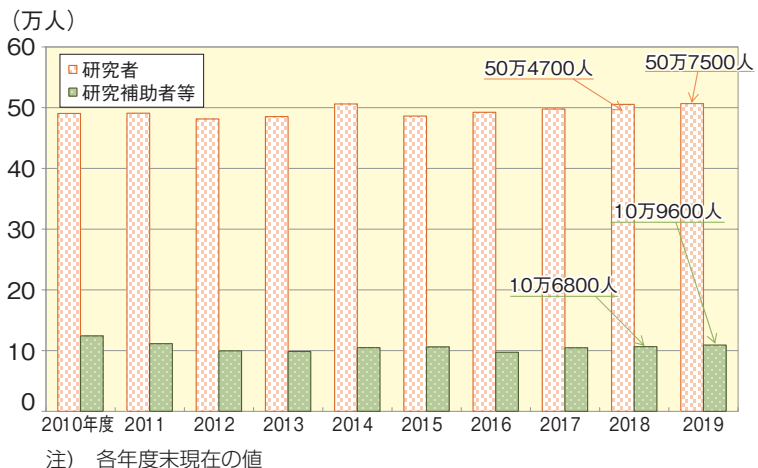
図13 企業の費目別研究費 (2019年度)



2019年度の企業の研究費を費目別にみると、人件費が約4割を占めています。

研究関係従業者数

図14 研究関係従業者数の推移



2020年3月31日現在の企業の研究関係従業者数は61万7100人となっています。

職種別に見ると、研究者が50万7500人(対前年度比0.5%増)、研究補助者等が10万9600人(同2.7%増)となっています。

産業別研究者1人当たりの研究費

表2 産業別研究者1人当たりの研究費 (単位 万円)

産業	2019年度	対前年度比(%)	2018年度
全産業	2801	-0.7	2820
農林水産業	1868	-13.6	2162
鉱業・採石業・砂利採取業	2169	-4.2	2263
建設業	3065	2.1	3002
製造業	2797	0.3	2789
食料品製造業	1844	12.0	1646
繊維工業	3248	-1.5	3297
パルプ・紙・紙加工品製造業	1679	-5.7	1781
印刷・同関連業	1809	6.4	1700
医薬品製造業	6559	1.9	6435
化学工業	2517	4.3	2413
総合化学工業	3123	3.5	3018
油脂・塗料製造業	1728	-0.8	1742
その他の化学工業	2370	15.7	2049
石油製品・石炭製品製造業	3056	12.6	2713
プラスチック製品製造業	2000	1.1	1979
ゴム製品製造業	2645	2.7	2575
窯業・土石製品製造業	2993	-4.6	3137
鉄鋼業	3812	13.0	3374
非鉄金属製造業	2657	3.3	2571
金属製品製造業	1302	-3.8	1353
はん用機械器具製造業	2048	-7.7	2218
生産用機械器具製造業	2337	-9.8	2590
業務用機械器具製造業	2206	-6.4	2357
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2009	-1.2	2033
電気機械器具製造業	3321	4.5	3179
電子応用・電気計測器製造業	2313	0.6	2299
その他の電気機械器具製造業	3599	5.1	3425
情報通信機械器具製造業	1785	0.7	1773
輸送用機械器具製造業	4093	2.0	4011
自動車・同附属品製造業	4123	2.6	4018
その他の輸送用機械器具製造業	3443	-11.1	3875
その他の製造業	1833	-5.4	1937
電気・ガス・熱供給・水道業	3917	5.1	3726
情報通信業	1954	-12.1	2224
通信業	5564	6.2	5240
放送業	1983	-8.0	2155
情報サービス業	1163	-24.1	1532
インターネット附属・その他の情報通信業	1056	2.6	1029
運輸業・郵便業	6125	5.8	5788
卸売業	1943	5.9	1834
金融業・保険業	1601	-32.2	2362
学術研究・専門・技術サービス業	3784	-9.0	4157
学術・開発研究機関	4155	-8.2	4526
専門サービス業(他に分類されないもの)	2456	17.3	2093
技術サービス業(他に分類されないもの)	1565	-21.5	1994
サービス業(他に分類されないもの)	1557	-3.7	1617

2019年度の企業の研究者1人当たりの研究費は2801万円で、前年度に比べ0.7%減となっています。

産業大分類別に見ると、「運輸業、郵便業」が6125万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が3917万円などとなっています。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が6559万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が4093万円などとなっています。

国際技術交流（技術貿易）

図15 国際技術交流（技術貿易）の推移

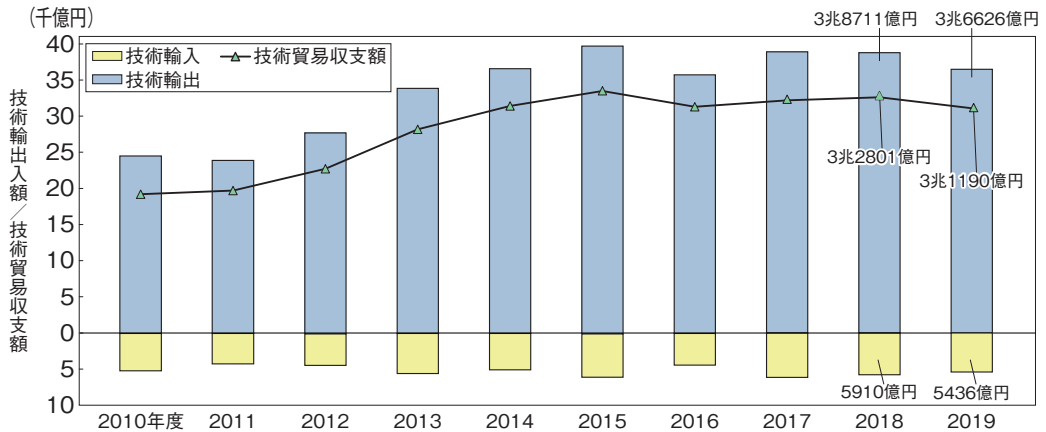


表3 国際技術交流(技術貿易)に占める親子会社の割合

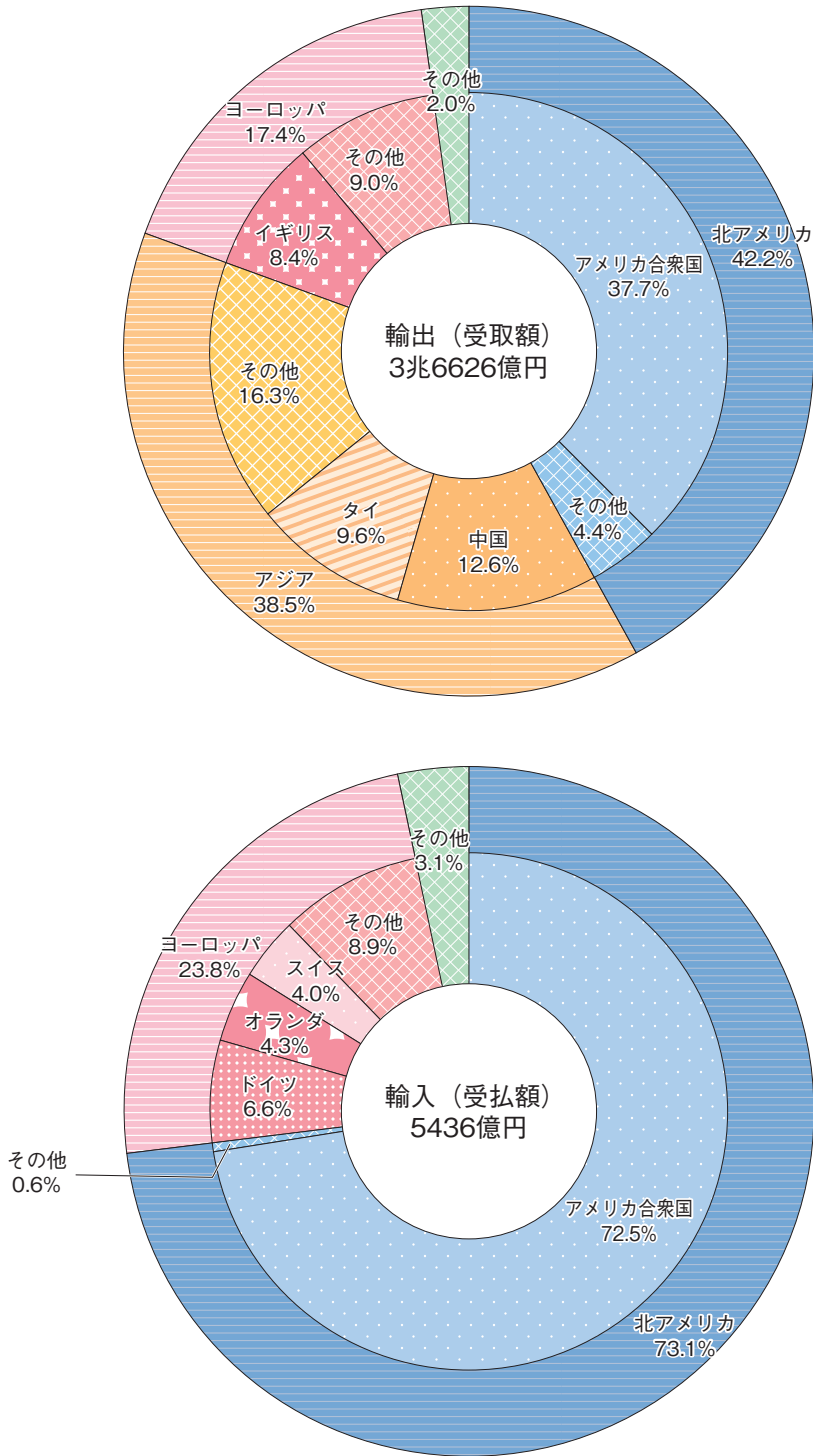
(2019年度)

区分	技術貿易額 (億円)	親子会社の比率 (%)	
		うち親子会社 (億円)	の比率 (%)
技術輸出	36626	27147	74.1
技術輸入	5436	1789	32.9

2019年度の企業の技術貿易（外国との特許、ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）額は、輸出が3兆6626億円（対前年度比5.4%減）、輸入が5436億円（同8.0%減）となっています。

技術貿易収支額（受取額－支払額）は、3兆1190億円（同4.9%減）となっています。

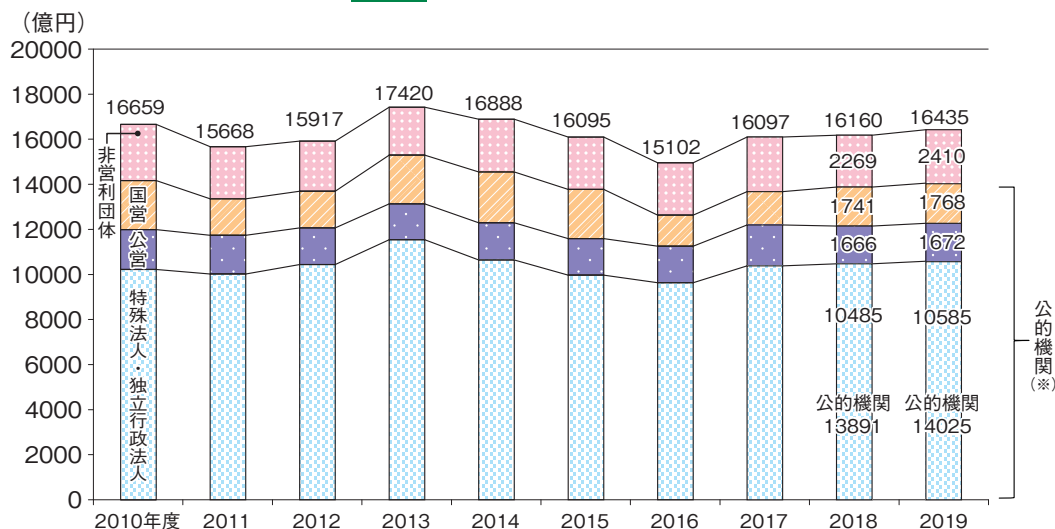
図16 国・地域別国際技術交流（技術貿易）の構成比（2019年度）



2019年度の技術貿易額を相手国・地域別にみると、輸出、輸入ともアメリカ合衆国が最も多くなっています。このほかでは、輸出では中国、タイなどのアジア諸国、輸入ではドイツ、オランダなどのヨーロッパ諸国が多くなっています。

組織別研究費

図17 組織別研究費の推移

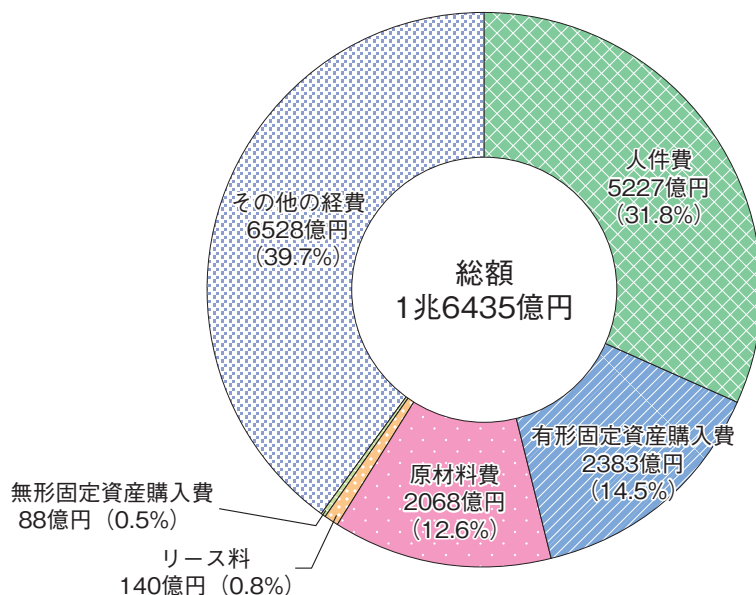


2019年度の非営利団体・公的機関の研究費は、公的機関が1兆4025億円、非営利団体が2410億円となっています。前年度と比較すると、非営利団体が6.2%増、公的機関が1.0%増となっています。

(※) 公的機関の金額は、国営、公営及び特殊法人・独立行政法人の金額を合計したものです。

費目別研究費

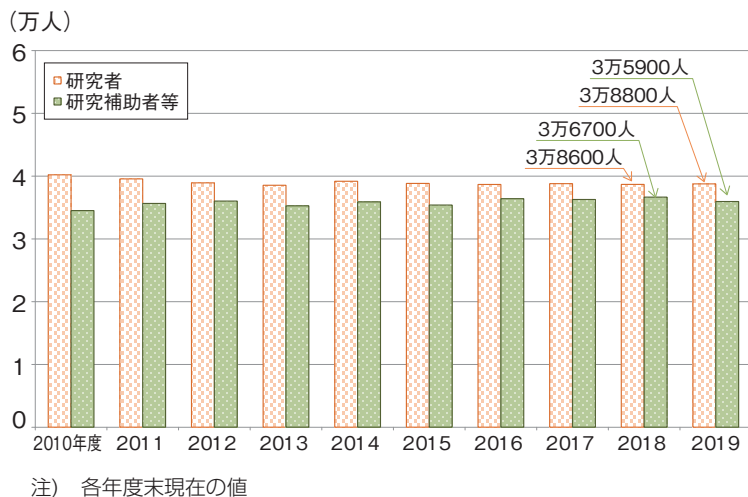
図18 非営利団体・公的機関の費目別研究費の割合（2019年度）



2019年度の非営利団体・公的機関の研究費を費目別にみると、人件費が約3割を占めています。

研究関係従業者数

図19 非営利団体・公的機関の研究関係従業者数の推移

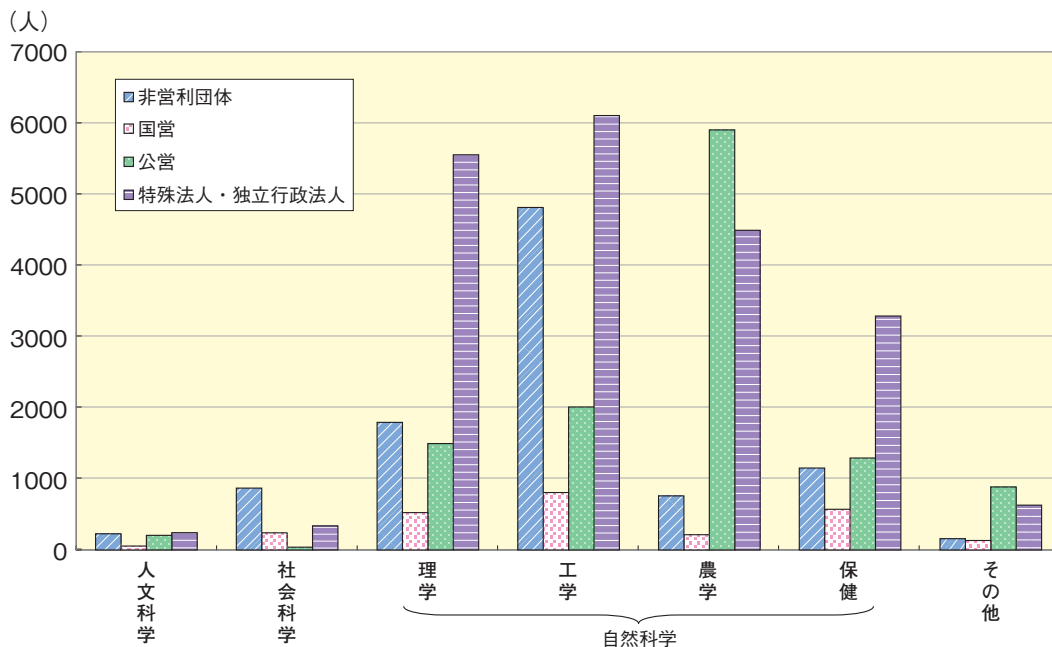


2020年3月31日現在の非営利団体・公的機関の研究関係従業者数は、7万4700人となっています。

職種別にみると、研究者が3万8800人（対前年度比0.5%増）、研究補助者等が3万5900人（同2.1%減）となっています。

組織・専門別研究者数

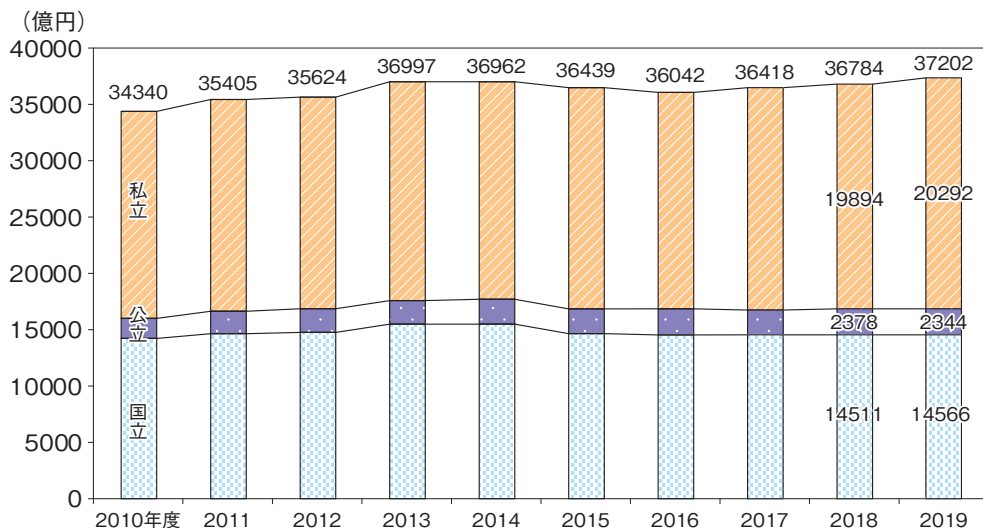
図20 非営利団体・公的機関の組織の形態、専門別研究者数（2019年度）



非営利団体では、工学の専門的知識を有する研究者が多く、公営の機関では農学、特殊法人・独立行政法人では工学、理学及び農学の専門的知識を有する研究者が多くなっています。

組織別研究費

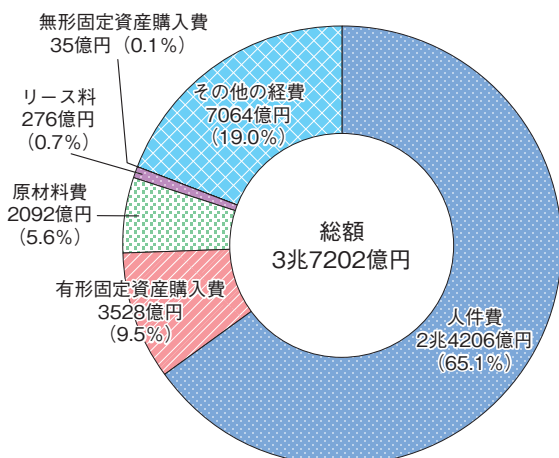
図21 組織別研究費の推移



2019年度の大学等の研究費は、私立が2兆292億円、国立が1兆4566億円、公立が2344億円となっています。前年度と比較すると、私立が2.0%増、国立が0.4%増となっているのに対し、公立が1.4%減となっています。

費目別研究費

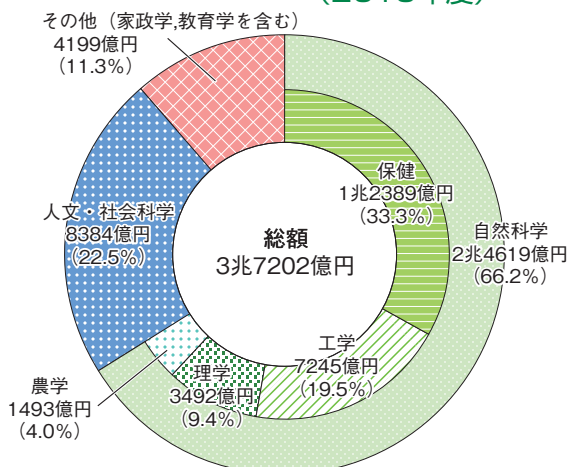
図22 費目別研究費 (2019年度)



2019年度の大学等の研究費を費目別にみると、人件費が約7割と大きな割合を占めています。

学問別研究費

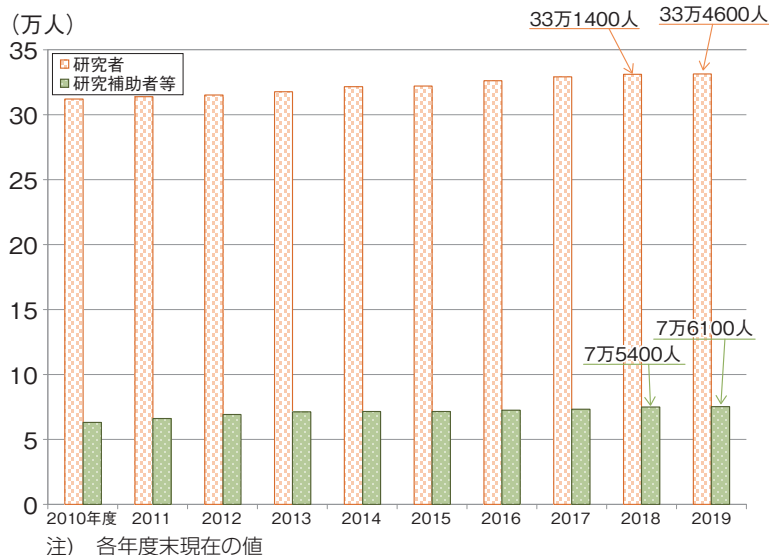
図23 大学等の学問別研究費の割合 (2019年度)



2019年度の大学等の研究費を分野別にみると、自然科学部門の研究費が約7割を占めており、このうち、医学等を含む保健と工学の占める割合が大きくなっています。

研究関係従業者数

図24 大学等の研究関係従業者数の推移



2020年3月31日現在の大学等の研究関係従業者数は、41万700人となっています。

職種別に見ると、研究者が33万4600人(対前年度比1.0%増)、研究補助者等が7万6100人(同1.0%増)となっています。

組織・専門別研究本務者数

図25 大学等の組織別研究本務者数 (2019年度)

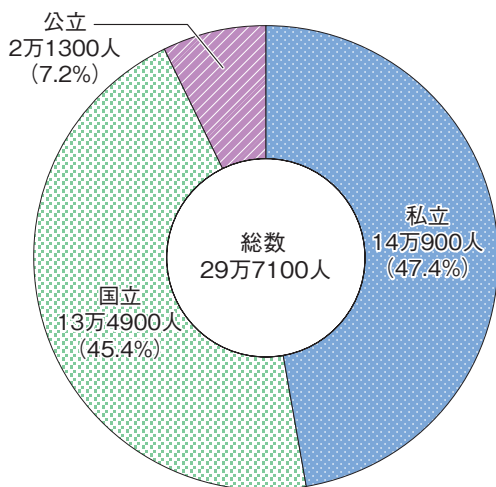
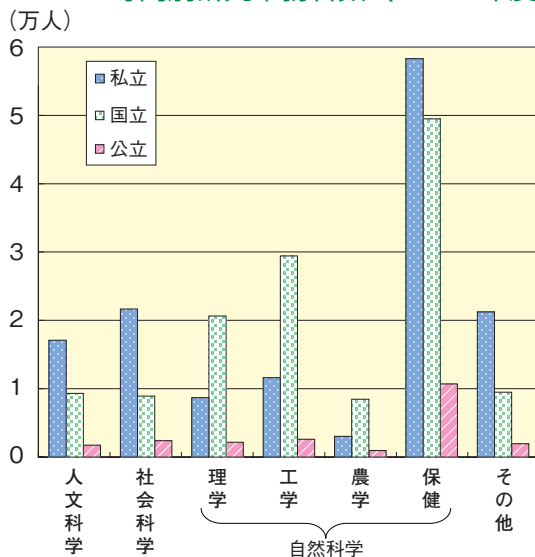


図26 大学等の組織の形態、専門別研究本務者数 (2019年度)



2020年3月31日現在の大学等の研究本務者数(所属の組織で研究を主とする者の数)を組織別に見ると、私立が14万900人(全体に占める割合47.4%)、国立が13万4900人(同45.4%)、公立が2万1300人(同7.2%)となっています。

大学等では、医学等を含む保健の専門的知識を有する研究本務者が、いずれの組織においても他の学問に比べて多くなっています。

また、理学、工学の研究本務者は国立に多く、人文・社会科学は私立に多いことがわかります。

科学技術研究調査についてのQ&A

Q1 科学技術研究調査とはどのような調査ですか？

- A** 科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査（基幹統計である科学技術研究統計を作成するための調査）として、毎年実施しております。調査票は郵送によりお送りし、インターネット又は郵送により回答いただいています。

Q2 調査の対象はどのようになっているのですか？

- A** 企業、非営利団体・公的機関及び大学等で約18400組織体が対象となっています。

(1) 企業（調査対象数約13500）

資本金1000万円以上の会社のうち、次の産業に属するもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成25年10月改定）による。）

(2) 非営利団体・公的機関（調査対象数約1100）

科学技術に関する研究又は調査研究を行うことを目的とする国・地方公共団体の研究機関、特殊法人・独立行政法人及び営利を目的としない民間の団体。

(3) 大学等（調査対象数約3800）

大学の学部（大学院研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校などのほか、大学共同利用機関法人、大学に設置される研究所・研究施設など。

Q3 科学技術研究調査の結果はどのように利用されているのですか？

- A** 調査結果は、科学技術・イノベーション基本計画における政策目標の設定や国内総生産（GDP）の年次推計などの基礎データ、科学技術・イノベーション白書や男女共同参画白書などの白書の分析に利用されています。

また、科学技術研究活動の実態に関する国際比較の必要性から、経済協力開発機構（OECD）により他の加盟国のデータとともに取りまとめられ、各種の報告書として発行されています。

Q4 提出された調査票はどのように保護されているのですか？

- A** 調査関係者が調査で知り得た秘密を他に漏らしたり、統計法に定められている利用目的以外（例えば徴税資料など）に調査票を使用することは絶対にありません。これらの行為は統計法で固く禁じられており、違反した場合の罰則も定められています。

なお、調査票は、外部の人がアクセスできないよう厳重に管理（保管）され、集計が完了した後は完全に消去（溶解）されます。

Q5 調査の結果は、いつごろ公表されるのですか？

- A** 調査結果は、毎年12月中旬に公表し、調査年度末までに報告書を刊行します。また、総務省統計局が実施する統計調査等の結果は、統計局ホームページや政府統計の総合窓口（e-Stat）などにより提供されます（次のページをご参照ください。）。

インターネット

科学技術研究調査に関する情報については、総務省統計局のホームページに掲載しています。また、結果表等の統計データは、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（※）に登録しています。

科学技術研究調査ホームページ

URL <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

【調査の結果】



結果の概要、統計表一覧（「政府統計の総合窓口（e-Stat）」へのリンク）、用語の解説等を掲載。



([e-Stat](#)) をクリック

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」上の
2020年（令和2年）科学技術研究調査ページ



注）これらの画面のイメージは、2021年1月時点のものです。今後、変更になる可能性があります。

※「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（URL <https://www.e-stat.go.jp/>）は、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データを検索したり、地図上に表示できるなど、統計を利用する上で、たくさんの便利な機能を備えた政府統計のポータルサイトです。

調査結果の引用・転載について

本書の統計データ、図表を利用する場合は、出典を記載してください。出典を編集・加工等して利用した場合はその旨も明記してください。

（出典記載例）「2020年（令和2年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）

統計でみる日本の科学技術研究

2020年(令和2年)科学技術研究調査の結果から



科学技術研究調査へのご理解をお願いします。